



平成 26 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社 九 電 工  
代 表 者 名 代表取締役社長 西村 松次  
(コード番号 1959 東証一部・福証)  
問 合 せ 先 経 理 部 長 高 田 勝 則  
(TEL092-523-1239)

### 再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する 電力会社の回答保留による当社への影響について

九州電力株式会社をはじめ電力各社より再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対して回答を保留する旨の公表が行われておりますが、これらの公表事実を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備工事についての当社グループの受注・売上・収益について、今後の見通しに対する影響を今一度精査致しました。

まず今年度につきましては、当社グループは、接続契約締結済みまたは系統連系承諾済みのものでのみ工事に着手しておりますので、今回の電力会社の措置による影響は基本的に無いものと想定しております。

従いまして、先日 9 月 8 日に公表した平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績予想および平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想からの変更はございません。

27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	137,500	18.6	6,500	359.1	7,100	180.4	4,300	188.9	65.15
通 期	303,000	8.5	13,200	85.0	14,000	57.2	7,600	106.4	115.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

次に、今後の見通しであります、

次年度につきましては、当初より今年度でのメガソーラー受注のピークアウトを想定しており、今年度と同様、既に連系許可を得ている案件の施工・受注を見込んでいることから影響は軽微であると想定しております。

それ以降につきましては各電力会社の回答保留期間や回答再開後の対応方針によっては、建設計画の見直しや中止を含め、当社グループの受注に若干の影響が及ぶ可能性が想定されます。しかしながら当社グループは、再生可能エネルギーの固定買い取り制度導入後、国のエネルギー政策や電気事業者の対応の動向を見極めながら、慎重かつ適切に対応しておりますので、大きな方針の変更は予定しておりません。

また当社グループが現在推進している再生可能エネルギー発電事業そのものの戦略についても、当社グループは早期の段階から事業推進に取り組んでおり、系統連系の許可取得状況から再度確認いたしました結果、計画についての変更はございません。

なお、次年度をスタートとする次期中期計画につきましては、以上の状況も織り込んだ上で現在鋭意策定中であり、今年度中に公表させて頂く予定です。

以 上